

## 意見交換の概要 (平成 28 年 7 月 22 日(金)・マリンパーク新居浜)

### 1. 伝統的特産品のPR等について

知事から「すごモノデータベース」の話があったが、地域の伝統的特産品に関わっている方々は、高齢化の問題等もあるが、その中で何とかしていこうと頑張っている。知事が「すごモノ」の技術を県外・国外に発信したとき、伝統的特産品というものに対し実際どういう反応があるか、直接お聞きする声は一体どういうものなのか。もしくは知事から、この伝統的特産品に関わっている方々にもっとこういうふうにしてほしいなど、アピール等のアドバイス等あれば伺いたい。

#### 【知事】

結構いろんなノウハウがあるんですけども、「すごモノデータベース」に掲載されている中でも、非常に積極的に外に売り込みにいきたいという職種、分野と、待ってますというものに分かれます。一番積極的なのは砥部焼かもしれない。砥部焼も2つに分かれまして、いわゆる伝統的な砥部焼をつくられているグループ、これも大事です。ただ、その中で最近、女性の窯元さんがものすごい増えてきてまして、この女性の窯元さんというのは、既存のものも大切にしながら、新たなことにもどんどんチャレンジするんですね。例えば、厚みを変えたりデザインを変えたり、今までしたことのない色彩を出したりと。いろんな内部でのあつれきはあるらしいんですが、それを言ったら伸びないですから。あるときに僕、「内部で女性だけのグループをつくったらどう」、「窯のところで製品つくるだけじゃなくて、恥ずかしさを捨ててPR会として、その女性グループで前に出たらどう」というような話をして、「とべりて」というのが誕生してます。ここはものすごい積極的ですね。よそとの違いは何かというと、焼き物ってどこでもあるんですが、例えば、久谷焼とか伊万里焼というのは使うものじゃないんです。鑑賞するものですね。だから高い。砥部焼というのは手づくりで、多少高級であっても使って価値が分かるみたいな、その違いを明確にすればマーケットは生まれるはずなんです。そんな議論してた。例えば、非常に効果があるのは百貨店、東京や大阪の百貨店でのフェア、こういうところでは、砥部焼というのは非常に人気があるんです。それから、全国にアンティークショップのネットワークを持っているところ。こういうところでも、非常に感触がよくなっていると聞いてますので、こうした積極性が大事だなと感じますね。

それともう1つは、愛媛フェアをやるときに単品でいくとなかなか、例えば、砥部焼だけでは難しい場合もあるので、そこで今一緒に協力してくれてるのが、どこ行っても必ず売れる今治タオルです。今治タオルを真ん中に置いたら絶対に人が来るんですよ。愛媛フェアと称して知名度の高い今治タオルをメインに置いて、そこに愛媛県の伝統工芸品をコラボさせる。伝統工芸品のコラボレーションというのが、1つ新しいマーケットを開拓する上で非常に入りやすいルートをつくってくる可能性があるのかなと思っています。

愛媛にはさっき言ったように、東から南までいろんなものがあります。例えば、和紙でも西条市、四国中央市、大洲市、内子町、すごいレベルの高いものが伝統的に残ってるんだけど、あんまり横のつながりがないですよ。だから、それらが一緒になってやってみるなんてのも、1つの方法かもしれないですよ。例えばシルクでも、野村町という、本当に小さいところでシルクやってるんですけども、昔は1,200軒の家がやってたんですよ。今、十何軒です。でも、ここは絶対絶やすことができません。なぜならば、その小さい野村でつくられたシルクは、伊勢神宮の式年遷宮のお供え物という歴史を刻んでるので、絶やすことはできないんです。伝統工芸というのはそういうものです。これから全ての伝統工芸、ちょっと僕もまだどうするかというのは別

として、後継者がいない、なかなか誕生しないという要求を受けて、それを側面的に支援する何かができないかなということは考えよう、こんな議論をしてたところです。ただ、職人の世界って難しいでしょう。若い人が来ててもなかなか丁寧に教えるわけでもなく、背中を見て覚えろって世界だから。今の若い子、精神的に昔ほど強くないので、途中で辞めてしまうというケースもあります。全く後継者がいないというケースもあれば、指導についていけないというケースもあれば、いろいろなことがあるので、その辺はよく現状を教えていただきながら、有効的な手立てがあるんだったらやっていきたいと思ってます。

## 2. 自治会及び地域コミュニティの活性化について

全国的に自治会は深刻な状況にあり、新居浜市でも自治会加入率は平成28年1月1日現在で65.8%、減少傾向に歯止めがかからず、ゴミ問題、防災対策等で苦慮している。しかし、小学生の登校下校時の見守り活動、地域の花の水やりなど、元気に活動している高齢者はたくさんいる。老人会や老人クラブも深刻な状況であるが、高齢者方の頑張りが地域を支えている。新居浜市では、地域活動が活発になるような交付金制度や、防犯灯のLED化など、さまざまな面で応援をいただいている。地域によって課題が異なったり、自治会の規模に差があることから、一律の行政サービスとして支援することは難しいと思うが、行政のサポートが必要な場合は協力していただける体制を構築していただきたい。ワーク・ライフ・バランスの融合性、必要性が求められる中、地域住民として地域のひととともに活動するという時間の使い方も大切である。仕事、家族を大切に、自分のこと、自分の地域のこともしっかりできる職員が、今、求められている職員像ではないか。そう考えられる職員が県庁に増えれば、県内の市町職員にも伝わるし、自分たちが地域づくりの担い手であるという意識が、地域コミュニティの活性化につながる。各市町の連自治会が県レベルのネットワークを構築するため、愛媛県自治連合会を結成しているが、加入している団体は新居浜市、西条市、四国中央市、宇和島市の4市しかない。自治会という任意の団体の連合会であるが、共通する課題も多く、課題の解決のより地域が元気になっていくと思うので、未加入市町に対し積極的な呼びかけをお願いしたい。加入市町が増え、より良い地域づくりが進むことで、愛媛県全体の魅力が向上すると思う。

### <3の後に合わせて回答>

## 3. 地域コミュニティ活性化事業に対する行政の協力体制について

私は地域コミュニティ活性化事業に関わっているが、全体的に協働への理解がとても低いように感じており、市民団体や地域の団体が行動を起こそうとしても動きにくい状態がある。例えば、行政の強みと考えられる資金援助でも、減免や助成金については、団体名次第で助成される場合、されない場合がある。その団体がどういう実績を積んで、どういう活動に取り組むかということが判断基準になってほしいが、実際はそうになっていなかった。また、県や市が事業を持っていた場合、本当にその事業に取り組みたい団体には下りずにその事業をこなしているという形がよく見受けられる。知事より、団体は行政のほうに自分たちが何ができるかアピールしてほしい、という内容の話を聞いたことがあるが、アピールしても、アピールしたことを後悔してしまうのが現状である。市民が協働へ向かっている気持ちがあるとき、手を差し伸べてほしいのにしてもらえなかったり、できていない現状を見ている中、役所が変わらなければならないということや、行政の体制を整えるということを希望しているということだったが、私自身がそれに対してどう動けるかということもアドバイスいただきたい。

### 【知事】

僕の今の立場からすると、どこまで言えるのかなという問題もあると思うんですよ。というのは、僕は今の仕事の前市長やっておりましたから、実は地域のコミュニティ、それから、そういった制度はやっぱり市の活動直結ですから、市役所がどう考えるかによって全然変わってくると思うんです。

参考までに、松山市長時代に何を考えてやっていたかということなんですが、はっきり、思い切ったこと言いました。例えば、方向性として出したのは、市民が主役のまちづくりってよく聞くじゃないですか。でも、これは本当の意味が分かって使われてるかが疑問だったんですね。もっと上げつない言い方したんですよ。これ市長のときですよ。市民参加という言葉が大嫌いなんです。なぜかという、市民参加というのは、どうしてそういう言葉が出てくるかと言ったら、参加してくださいということだから、主催者が別にいるということじゃないかと。それは行政主体、行政主体であるが故に、市民の皆さん参加してくれという、上から目線から出てくる言葉だと僕は考えたんです。だから、一切使わないと。本当のまちづくりというのはどういうものかと言えば、主体は市民じゃないかと。市民が主役、主体で、行政参加というのが正しいやり方はずだと。まず、考え方をあらためて、こういう形で松山市役所が行くから、皆さんもついてきてほしいと言ったら、「ふざけるな」って言われて、いろいろすったもんだありました。でも、しつこく言っていると、だんだん「なるほどな」というふうになってくるんですね。例えば、ここに道路があるとするじゃないですか。一体この道は誰のもんだって言われたら、みんな何て言うんですか。誰の道って。

#### **(参加者)**

市民。

#### **【知事】**

ね、みんなのものなんです。でも、みんなの中に主導が入ってるはずなんです。みんなのものであると同時に、私のものはずですよ。でも、みんなと簡単に使うんだけど、私っていうものが入ってない場合が多いわけです。もし、入っていたら、ゴミなんか捨てるわけがないんです。道はみんなのものであると同時に、私のものだという意識があれば、ゴミ絶対捨てませんよ。本当にちょっとしたこの根本の考え方、世の中、コミュニティを回復させるためには、考えていけないといけない意識が必要だと思いました。松山とか新居浜は六十何%の加入率って言うておりましたが、致命的なほど低いですよ。例えば、松山市の真ん中に味酒という校区があるんですが、中心部なので人口がどんどん増えて、1万4千人ぐらいですよ。消防団に名乗り上げてくれる人が8人しかいないんです。知ったこっちゃないと。地域のことなんか行政、役所がやりゃいいんだと。そこまでいっちゃってるんです。そこで、まず、地域のネットワークをつくるために防災から入ったんです。地域の行事に出てください、地域のことに協力してくださいって言っても誰も見向きもしないので、まずは防災から入ります。自主防災という観念から入っていくと、これは自分の命とか家族の命にも関わってきますから、通常呼びかけと違って出てくるんです。そこでやっと初めてつながりが生まれる。間髪入れずに、さあ、次の課題いきましよう、次はどうしたか。松山市の場合は不審者がうろろする、子どもが危ないなんて社会現象があったので、みんなで地域の大人が子どもたちを守ってみませんか。新居浜では当たり前に行っていた守る運動です。全県に呼び掛けて条例をつくったりしました。条例をつくって、その中に市役所の役割は何ぞや、市民の役割は何ぞや、企業の役割は何ぞやというのを入れ込んで、みんなが協力し合うネットワークをつくりましょうという第2段階の条例の制定なんです。その後、さらに子どもたちの教育にも関わっていきこうということで、青少年健全育成条例というのをつくって、子どもは地域の宝なので事業などにも積極的に入ってほしいという流れをつくりました。それで、ここまではならしの段階なんです。

平成15年ぐらいにまちづくり条例というのをつくったんですね。このまちづくり条例は、結構すったもんだあったんです。まず、これからの新しいまちづくりは今までとは全く異なります。

基本的に手挙げ方式です。そしたら、何カ所か手挙げてくるんです。手を挙げた、よく手を挙げてくれましたね。これ、どういうことかということ、2年ぐらいかけて、校区ぐらいのエリアなんですけども、まず、まちづくりを考える会をつくってくださいと。あらゆる人を巻き込んで会をつくってください。そこで、議論をしてください。我がまちがどうあるべきなのか、まず、そのまちづくりの理想論を語ってください。それをつくり上げるために、市役所も一緒に入ります。愛媛大学にも頼んで大学生に入ってもらう。いろんな外からの意見も含めて、2年ぐらい議論してできてきますね。まちづくりを実現するには、どういう組織にしなければいけないか、それもまた議論してもらおうと。組織は公平であるということをもットーに考えてくださいと。この2条件、みんなで考えたそのエリアのまちづくりの将来像の計画、それを実現するための組織を公平のもとにつくったところには、無条件である一定のお金を渡します。どう使おうが皆さんの自由にやってくれと、それは自己責任です。その枠の中だったら、今年はこっちを手厚くするとか、それは自由にやってくださいと。手を挙げるところはそういうことどんどんやっていったんです。手を挙げなかったところは、何にも起こりません。何々まちづくり協議会は活発にこんなことやって伝統文化が復活したとか、歴史的なエリアが整備されたとか、どんどん差が付いていく。そしたら、最初は「このやろう」って言われたんだけど、「うちもやらざるを得ない、やろう」というふうの流れが変わってきて、どんどん手を挙げるところが増えてきて、今、20ぐらいになっていると思います。これは相当市町が覚悟しないとできないやり方なんです。松山市のように、コミュニティが低下してしまった状況を回復するための劇薬のようなやり方なのかもしれないけども、それは非常に今生きているんじゃないかなと思っています。

今度は愛媛県に今来たんですが、それを全県一律にというのは、それは私の立場ではできないので、こんな参考例、こんなやり方もあるんじゃないかというふうな各市単位で議論するとき、1つの考え方としてお使いいただけたらいいんじゃないかなと思っています。

昔、県知事室をガラス張りにするというのがありました。今日からできます。なぜならば、県知事はあんまり一般の県民が来ないです。どうですか、皆さん県庁本館なんか行く用事あまりないでしょう。県庁というのは中間行政体なので、来るのは市長さんや市町の役所の職員さんや業界団体の関係者、そういう方がほとんどで、一般県民の方は、施設見学ぐらいでしか来られないんですね。ですから、ガラス張りなんかいつでもできるんです。松山市のときに市長室をガラス張りにしようと言ったら、どう言ったかということ、「できません」って言いました。誰が来るか分からないんですよ。新居浜や西条や四国中央市は、そういう方いないかもしれないけど、どうやら松山市は、「こら、市長おるか」って、日常茶飯事です。ここまで来てやったけん、タクシー代出せや」とおらばれたり、そんなのが毎日のように起こりますから、それはできないと。何が言いたいかということ、市役所、町役場の職員というのは、住民と日常茶飯事で接しているんです。いい方もめんどい方も含めて、日常茶飯事に接しながら仕事してるんです。ところが県庁の職員というのは、ほとんど一般県民の方とダイレクトに、つかみ合いながら指導しないんです。だから、現場感覚が弱いというのは間違いないです。ただ、唯一地方局はそうではないですね、地方局はそれぞれの地域で現場に出ますから。本庁にいる人は本当にそういう機会が少ないですね。そこで、今何をしてるかということ、5年ぐらい前から県庁は完全能力主義にしています。管理職になるには、まず自分から手を挙げないとチャンスあげません。待っていても課長にはなれない仕組みにしています。まず、手を挙げていただいて、その上で試験を受けていただきます。特に重視するのが面接試験で、5対1で徹底的にやります。今年は三百何十人受けて、受かったのは30人くらいですか、10倍ぐらいの高い倍率でございます。受かったら9割以上、地方局に行ってもらいます。昔は本庁の課長と地方局の課長では、ランクが違ってたんです。同じ県の課長といっても、地方局の課長のほうが下だったんです。本庁の課長が上だったんです。こんなばかなことあるかいな。同じ課長で管理職をやりながらね、本庁と地方局で差をつけるなんて、こういう考え方自体がおかしいと言って、今、同列にしました。新任試験を通った新任課長は、と

もかくまず地方局へ出てくれと。現場で徹底的に住民の皆さんと触れ合う経験をするようにしました。そこで実績を挙げたら本庁で活躍していただくという制度に全面的に切り替わってますので、かなり地域重視を心がける職員が、ここ5、6年で急速に育っているのではなからうかと思えます。多分、それまでは地域活動にはほとんど出てこない職員が多かったと思えますけども、そんな目で、特に地方局の職員を見つめてあげていただけたら幸いに思ってますので、よろしくお願いたします。

それから、今申し上げたように自治会の制度は市町で全く異なっています。こうしなきゃいけないということは、制度が違うので言いづらいところもあります。1つ1つ、その市の状況はどうなっているのかとか、その状況の中で、鍵を握る人を紹介してくれとか、そういうことはできると思えますので、そんな形で県庁を使っただけだったらいいのではないかなと思えます。

それから、市民参加なんですけども、これも市町ごとに制度は違うと思うんですが、NPO法人が活動するときに、やっぱり一番苦勞するのは資金的な問題ですよ。今ちょっと法律が変わりましたが、NPO法人に寄付しても、個人に寄付した場合は税制上の優遇措置が受けられない、法人が寄付した場合も、損金処理の扱いにできないので税が変わってしまうということで、なかなか寄付者は集まらないという実態がありました。ところが、市役所に寄付をすると、企業は損金処理になるんです。経費です。そこで、市にNPO助成金の基金をつくったんです。市にそういう形で寄付を集めて、松山市内のNPOにこういう基金つくったので、どんどん申請しなさいと。立ち上がった後の資金と、継続ための3、4年のバックアップ資金制度をつくったんですね。これ誰が差配をするかっていうことが問題になって、ここは僕は絶対タッチしないと。専門家の先生方、民間の方々に入っただいて審査会をしたんです。そこで点数をしっかりと付けて公開してやろうと。かつ審査員の任期も4年ぐらいで辞めてくださいと。長くやると、だんだんおかしくなるので、そういう任期制限付きの審査委員会というのをつくって、そこで公平に審査してもらおうというルールをつくりました。そこで、かなりの助成制度が動き始めたんですけども、これは各市町でやろうと思ったらできるんじゃないかな。集まったお金をどう差配するかということに関して、公平な仕組みの中ででき上がってれば問題ないと思えますので、そこが市町ごとにどうなってるか、ちょっと僕も分かりません。何とも言えないので、1つの例だけ申し上げさせていただきます。

#### 4. オーガニック食材の推進について

オーガニックの食べ物については、ヨーロッパでは既にオーガニックが普及し、全米でも住みたい町ナンバーワンに輝いているのは、オーガニックカルチャーが定着しているポータランドである。四国でも、高知県で8年前からオーガニックマーケットが毎週土曜日開催され、香川県、徳島県でも数年前からオーガニックマーケットが開催されている。愛媛県はなかなかオーガニックが定着しにくいですが、やっと今年の9月18日に砥部での開催が決定された。愛媛県には道後温泉やしまなみのサイクリングロードなど、世界から人が集まる場所があるが、そこで食べ物もオーガニックのものが充実することで、世界から見た愛媛の文化度がより上がると考えている。100年後も美しいままの愛媛であり続けたい、県民の健康などを守るためにも、オーガニックを推進していただきたい。

#### 【知事】

オーガニックという切り口は、今のご時世からすれば、非常に人の注目を集める力になるのかなと思えますし、今の世界において食の安全の問題、そういった観点からも必要だろうと思えます。食の品質の高いものについて、また安全なものについて磨き込んでいくというのは、日本国内においても世界でも、これは富裕層に限られてますけども、非常に大きな流れになってきてる

と思っております。オーガニックという観点で何ができるか、今、ちょっとここではひらめきはないですけども、砥部での開催なんかも見ながら考えていきたいと思えます。

ただ、間違いなく言えることは、アジアなんかには愛媛の食を売り込むと、ともかくある大国の食の基準の甘さというものにあぜんときせられるばかりであります。どこと言わなくても大体みんなうすうす分かってきてますけども、例えば、あるその国では、お米をつくりました。10年ほど前からある品種のお米がどんどん作付面積を増やしました。何で増えたかという、このお米は非常に生産コストが安いんですね。なぜならば、虫が寄り付かない。何で寄り付かないかという、農薬を使ったわけじゃなくて、未認証の遺伝子組み換え米なんです。虫すらも寄り付かない最強のお米とか言ってるんですが、人体にどのような影響を及ぼすか、さっぱり分からない。でも、一番安くつくれるからということで、あっという間に広がるという現実でありましたね。

ある大都市の水源地の湖がありました。その湖の資源にある大学があって、愛媛県に来られました。愛媛大学に水質回復の技術を提供してほしいという相談で来られました。愛媛大学の先生が行かれて、まあ、ともかくすごい。その湖の周りに工場がだだだどと並んで、工場の廃液、どうにもならなくなるとその工場を閉めて、隣に他の工場がつくられるという繰り返りで、魚はぷかぷか浮いてるし、その湖の水が川に流れ都市に行き、そして海に流れてしまう。その水で魚が育ち、野菜がつくられるということを考えると恐ろしいというのが、愛媛大学の先生の本当に率直な感想でした。ちなみにその都市は、その湖から上水道が引かれています。その都市の上水道の質はちょっと興味があったので基準値、上水道基準の数字を調べたら、日本の下水道より低かったです。こういう現実があるんですね。日本の品質のものが高くていいから欲しいというマーケットが生まれているのは間違いありません。TPPが実施されると、どんどん国内に入ってきますから、ますますオーガニックも含めて、産地、つくり方まで含めた、あらゆる食のトレーサビリティに対する関心が飛躍的に高まるんです。愛媛の場合、本当にうれしいのは1次産業の現場に行くと本当に丁寧につくってます。びっくりするほど、丁寧につくり、そして、品質が高いのは間違いありません。何でこんなになってるのかなということを考えていくと、実は、愛媛県庁職員の技術陣の力というのが非常に大きかったというのは間違いありません。

愛媛県には県庁職員技術部隊がいて、例えば食でいうと、南に水産研究センターがあります。ここは魚の研究一筋にまい進してくれています。ちょっと上に行くと、畜産研究センターがあります。鶏肉の養鶏研究所があります。それから、松山市に農林水産研究所があります。吉田町にはみかん研究所があります。その専門部隊が、それぞれ愛媛が得意とする食の技術面の市場、開発、コストなど全部やっていますので、こうした人材と生産現場の努力が愛媛県の圧倒的な食材、豊富な食材と、それから、品質につながってるんだなと思います。オーガニック、それから、愛媛県全体の質、両方で愛媛の食というものを考えていきたいと思えます。

## 5. 子育て支援施設の質の向上及び企業の子育て支援策について

この5年ぐらいで、地域子育て支援事業、小規模保育事業、幼稚園の預かり保育など、保護者のニーズや国の方向性により、子育て支援が量的に拡充された。また、平成27年からの子ども子育て支援新制度により、市町においてますます子育て支援施設の数が増えているが、心配なのが質の問題。例えば、子育て支援センターや子育て広場と言われる地域子育て支援事業では、利用者が多いところと少ないところが二極化してきている。私たちが運営している広場は、毎日30組から50組の親子が利用しているが、施設によっては1日に2、3組しか利用しないところもある。保護者にとって利用しやすい施設とそうでない施設について調査などをして、県内の子育て支援に関わる職員の意識向上を図ることが必要ではないか。特に、保育園へ委託している地域子育て支援センターは、保育園業務が優先され、保育園の行事があるときは子育て

支援センター休みというところもあり、行政の事業実施に関する指導監督も今後は必要ではないか。量が拡充されても底上げが進まないと、保護者の子育て支援サービスの充実感にはつながっていかないと思う。

また、新居浜市では昨年から子育て応援パスポート事業がスタートしている。石川県はプレミアムパスポート事業として、妊娠中の子どもを含めて、3人以上子どもがいる家庭を協賛企業が支援する制度をつくり、商品や飲食代の10%割引サービスの提供、県内の協賛企業を積極的に募集している。愛媛県でも子育て応援施策として、県在住の子育て世帯に向けての企業からの応援特典やサービスの提供など、例えば、愛媛県の地元企業であるスーパーフジ、ダイキなどで3、4人の子どもを育てている方への特典などがあれば助かると思う。地元の企業の子育て支援体制で盛り上げていけると思うので検討をお願いしたい。

## 【知事】

ご案内のとおり、国のほうで子育てに関わる法律が大幅に変わって、現状、現場では戸惑いもある中で新制度のスタートが切られている状況だと思ってます。今までと比べると、市町の裁量権が非常に大きくなっておりまして、また、いろんな運営方法ができるようになってはいるんですが、ただ、ちょっと我々も戸惑っているのは、財源の問題が非常に不明瞭なまま見切り発車しているという現実があります。例えば、この制度は消費税が10%に上がってその上がった分の大半がここに投入されるという前提で見切り発車してるところもあるんですね。上がる上がらないはいろんな議論あるんですけども、前提でやっていますから、じゃ、それはいったいどこから引っ張ってくるのか、それを入れた場合にどこが削られるのか、全く分からないんです。ですから、非常に慎重になりながら動いているという現実がございます。

それと同時にもう1つは、特に東京の役所、この子育てに関わる某役所は最も現場を知らない役所として今まで歴史を刻んできてます。突如、紙きれ1枚で通達が来て、こうしなさいと。例えば、予防注射とかいろんなことでも、今まで何回となく繰り返されてきてるので、新制度も現場の視点があまりないままにつくられている可能性があります。スタートしたからには、これを見ながら修正すべきは修正すべきだという声を地方から上げていきますが、そのひずみが放置されたまま残っている可能性はあります。今、ご指摘のあった子育て支援センターの利用状況調査などは、1つの声を上げる基礎材料になるのではないかなと思います。ちょっと、原課のほうから感想をまず1つ教えてほしい。

もう1つのパスポートの問題は、石川県の例は非常にいいと思いますね。子育てに限らず、いろんなことで企業がこういうことで協力してくれるということはやってきてますので、これは個人的には検討はしてみたいと思いますが、ちょっと今、無理が言えない現実もあって、来年の国体で相当企業に無理言ってるんでね。さらにタイミングとして今言くと、「えっ」ってなる可能性もあるので、国体終了後を含めたタイミング感というのも考えて、検討してみたいなと、個人的には思います。

## （東予地方局健康福祉環境部長）

子育てに関する市町の現場のことを隅々までは承知しておりませんので申し訳ないんですが、保育所などにも毎年立ち入りの調査に入っております中で思いますことは、待機児童というのは今のところ東予では起きておりませんので、十分な保育環境ではあるんだと思うんですけども、やはり保育士はなかなか大変なお仕事ですので、質の面では人が集まる場所、そうでない場所、子育ての支援センターなどもそうなんではないかなと思います。県のほうでも、子育て支援員、これは国のほうから決められたものでありますけれども、子育てをする方を支援をする方の質を向上させるような研修の制度や保育士さんの研修など、そういったことで子育て環境を向上させるよう努力しているところでございます。

## 【知事】

これは市町が非常に色濃く出るところなので、こういう状況の中で、みんなで協力して調べてみないといけないというような話になるかもしれないし、ちょっとこれは持ち帰らせていただいて原課のほうでどんな状況になっているのか、制度の問題も含めて議論してもらいたいと思います。

## 《補足説明》〔保健福祉部〕

地域子育て支援拠点事業については、子ども・子育て支援法の規定により市町が実施主体とされており、新居浜市に状況を確認したところ、「新居浜市内の拠点施設に係る利用実績については、施設によって実績に差があることは承知しております。子育て支援については、量の拡充もさりながら質の向上も重要と考えており、市としては、連絡協議会における情報交換や研修等を通じて質の向上に取り組みたいと思います。また、拠点の施設数については、市計画の目標値は達成したものの利用者の伸びが著しく、今後も需要も踏まえ、増設の必要性も含めて検討してまいります。」とのことでした。

県としては、質の向上のための保育士研修や子育て支援員研修を実施し、実施主体である市と連携して質の向上に努めていきたいと考えております。また、保育所における子育て支援活動については、指導監査を通じて、今後とも質の向上を図ってまいります。

企業の子育て応援については、本県では、平成 17 年度から、子育て中の親子にやさしい、思いやりのあるサービスを提供している店舗・施設を「えひめのびのび子育て応援隊」として登録し、専用の店舗紹介サイトで優待券等の入手が可能な「えひめのびのび子育て応援隊事業」に取り組んでおります。なお、今年度からは、当事業は内閣府主導の全国共通事業として展開しておりますので、登録店舗において「子育て応援パスポート」を提示すれば、各種サービスの提供を受けられるようになっております。今後は、割引等の優待サービスを提供できる店舗の拡充を図っていききたいと考えております。

### <えひめのびのび子育て応援隊事業 概要>

割引等の優待サービスのほか、休憩室、託児施設の設置など、広く子育て中の親子の支援に積極的に取り組む店舗等を募集、「えひめのびのび子育て応援隊」として登録し、専用サイトで紹介。（店舗にステッカー貼付）

○登録店舗数 1,898 店舗（H28. 3. 31 現在）うち割引等優待サービス店舗：136 店

○今治市や新居浜市は、上記に加え、市内住民に限定した割引サービスを実施。

## 6. マイントピア別子内鉱山鉄道のリニューアルについて

新居浜機械産業協同組合が平成 30 年 4 月で設立 30 周年を迎えるため、記念事業を考えている。検討した結果、新居浜マイントピア別子の鉱山観光施設の中の鉄道、別子 1 号をリニューアルすることを同施設に現在提案中である。車両は当組合が製作、デザインは地元の子どもたちにアイデアを公募するが、将来子どもたちが製造業に夢を持つきっかけをつくることをコンセプトとしている。マイントピア別子も別子銅山を産業遺産の軸に、日本国内だけでなく全世界より観光客を集客しようとする構想を持っているが、地元のものづくり産業 79 社が連携し、地元の観光産業の集客に寄与するという側面を持つ本事業を強力に推し進めている。今回私たちが進めている別子 1 号のリニューアルプロジェクトは、工業面と観光面の両面で寄与できるプロジェクトだと自信を持っているが、このプロジェクトを進めるということになれば、県として何らかの支援をいただけるか、お伺いしたい。



**【知事】**

実はここへ来る前、マイントピアのほう行ってきたんですけども、非常に今回いい投資したなということを実感しました。僕は各地域をプライベートで自転車で走って、それを記憶に刻んで地域を考えるとということをよくやるんですが、4年ぐらい前に、マイントピア別子から山登りにチャレンジをしようということで、大永山トンネルまで上がったことがあります。死にました。本当に死にました。その後、大永山越えると、今度は一気に四国中央市の翠波高原まで天国のような下り坂が続いていて、これは県下屈指の下り坂サイクリングコースだなということを実感したのをこの間のこのように思い起こします。特に別子関係は新居浜にとってなくてはならない、それを抜きに語れない歴史を刻んだ場所だと思いますので、ぜひ、民間の力も大いに注いでいただきたいと思います。マイントピアだけじゃなく、日浦の登山道から銅山越えまで、恐らく日本でも2,000m以下でツガザクラが見られるのはあそこだけだと思いますし、それから、西明石山の登山道も非常にトレッキングとしては、ちょっと難所ではあるけども面白い。ちょうど5月に行ったとき、兜岩までずっと下りていくとアケボノツツジが満開で絶景だったんですよ。行ったことありますか。

**(参加者)**

ちょっとすいません。

**【知事】**

地元が知らないんですね。本当に素晴らしい財産だと思います。そういう中で今日マイントピア別子に行ったんですけども、今回の投資で温泉ゾーンの半分がキッズゾーンになり、半分が温泉ゾーンになり、特にキッズコーナーは1年間2万5千人を目標にしていたそうなんですが、3カ月でもう2万7千人に達したということで、大人気スポットに生まれ変わっているというのでびっくりしました。そういう中で、あそこはそれだけではなく、食もあれば別子銅山の歴史を味わう空間まで、その動線として、水樹奈々ちゃんのナレーションが流れるあの列車は、年間4、5万人乗られてるっていうんですね。もっといってる？7万人ぐらい？かなり老朽化してるのは間違いないので、ぜひ、それは言っていただきたいと思います。なお、県の場合は、新居浜市から上げてくる話になるんですが、「新ふるさと総合支援事業」という補助金制度があるんですよ。これはさっき言った、ちゃんと審査しての話になりますけども、それに乗っかれば、これは地域への貢献につながる、活性化につながるという判断を審査員の皆さんが下せば、補助金が付くような、そういうメニューがあるので、それを活用するのは1つの手かなと思います。

**(企画振興部長)**

市町だけじゃなくて民間団体が主体でもOKです。

**【知事】**

OKなの。

**(企画振興部長)**

そういう場合もあります。地方局に相談してください。

**(東予地方局長)**

今年度ですか。

**(参加者)**

まだ、平成30年なので、完成が30年です。

**【知事】**

ちなみに総枠があるんで、タイミングよくやっていただいたら文句はないです。結構小さな事業だと20~30万の補助もあれば、大きなものだと何百万。市町関係からだと最大300万ぐらいで、民間でも100万最大ぐらいの額、それをうまく活用したらどうかなと思います。

**(参加者)**

はい、ご支援、よろしくお願いします。

**【知事】**

ちなみに僕は全く審査に関わる権限がないので、東予地方局長まで。

**（参加者）**

また、ごあいさつに行きますので、よろしくお願いします。

**7. 若者の貧困について**

今は非正規社員が多く、特に東予が多いと言われるが、非正規雇用は本当に手取り額が少ない。それで奥さんもパートなどに行ったりしてる。今は若い人が商工会議所の会に入ってくないし、いろんな女性団体の会にも若い人が入ってこれない状態になっている。そのため、女性団体は高齢者ばかりの会員となり、いつまでたってもどこの会でも同じ人が会長をしていたりする。企業としては、非正規労働者を入れたほうが楽だと思うが、働く側にとっては本当に大変なことである。昼に給食だけを食べて、朝と晩は食べられない子どもたちを知っているが、なかなか助ける手段がない。そこで去年、私たちは子ども支援基金というものを新居浜市教育委員会で立ち上げ、これから毎年支援していくつもりである。若い人たちが結婚できない、子どもが増えないという原因の1つとして、給料が安いということがあがるが、女性は給料目当てに結婚する場合もあり、これは現実だと思う。世話をしてもなかなか結婚には結び付かない、女性の団体の会にも入ってもらえないという現状、何とか、国、県、市、企業を挙げて取り組んでいただきたい。貧困の連鎖など難しい問題もあるが、子どもたちをちゃんと育てていかないと日本の将来は見えないと思う。

**【知事】**

貧困全体の問題、それから、支援の体制の問題というのは、県レベルだけで解決できるとはとても思えない、考えられない問題になってると思うんですね。そもそも、この数年取られていた経済対策というのは、長引く低迷からの脱却、これは理想論、目標としては分かるんですが、ただ、その手法というのを見つめていくと、これは間違いなく、あらゆる格差は拡大する政策になってるっていうことは、数年前から見えていたんですね。例えば、金融緩和もやりました、円というお札を刷ります。お札が増えれば増えるほどものの価値が下がりますから、自動的に円安になると。これは当たり前なことなんですが、円安になって何が起こったかという、輸出企業は円安になった分、努力しなくてもバランスシート上に収益がぼーんと生まれた。問題は、その体力が設備投資とか賃金とか、あるいは海外への販路拡大につながっていれば良かったんですが、実は、大半は内部留保にとどまっているというのが実態で、そのお金は将来不安だから蓄積しておくところに集中してしまっているということが、まず、ゆがみの第一の原因。一方で、輸入企業は逆の現象が起こりますから、コストは上がって収益が圧迫されると。だから、この政策によって輸出企業と国内企業の格差が広がった。

もう1つは、大手が集中する東京大都市圏の内部留保がどんどん蓄積して行って、他方、それが仕入れの底上げにはつながってないので、地方の経済というのは全然その恩恵が来ない。これで東京首都圏と地方の格差が広がった。

もう1つは、その結果として株が上がった。株が上がったことによって、株を持ってる人はやたら景気が良くなって、持っていない人は関係ない。むしろ物価が上がった分だけ、賃金上がらなかつたら生活費は圧迫されると。持ちうる者と持たざる者の格差が広がった。これやったら格差が広がるのは見えてるなという中で、さらに企業の声がすごくなくなってしまって、労働法の改正等々、派遣の、何て言うんですかね、ある意味は首切りやすくなるような、そっちのほうに行っちゃってるんですね。これは地方自治体と国とはかなり意見が違ってます。このまま放置してたら、格差はもっと広がるんじゃないかということは毎回提言していますが、さらに現実になって

きていますから、より一層声を大きくして言わなきゃいけないなと思ってます。

子育て全般に関して言えば、国がやってる、どこに優先的に予算を投入するかという決め方の問題だと思うんです。オリンピックもいいですけども、例えば、松山市長時代に坊っちゃんスタジアムという野球場ができました、あれ、3万人の収容ができて、プロ野球のオールスターゲームも開催できる、あらゆる設備を整えた野球場なんですけれども、あれだけの施設でも110億円なんです。もうこれ以上ぜいたくいらんという、徹底的に地方のレベルで精いっぱい、110億であれだけのものができるんです。だから、1つの競技場をつくるのに何で2,000億とかいう金額が出てくるのは全く理解できないです。どんなにかかったとしてもね、600億か700億がマックスだと思います。それが今何でそうなるのかということがあまり議論にならず、公金がどんどんそっちに行っちゃう。それが、800億で済むのであれば、その余裕が生まれるから、何にでも使えるわけですよ。現実問題どうなのかという議論と優先順位の議論、もう少しやってもらわないと。そのうち借金できなくなる時期が来ますから、大変なことになると思っています。その中でしわ寄せが来てるのは子育て関連なんですけど、例えば、常識で考えたら子どもさんの義務教育の間の医療費は無料にしたいんですね、今、国の補てんは就学前、すごい下で終わってるんですね。どうしてそうなるかという、東京都の区がお金いっぱい持ってるんです。区は自分の財源を上乗せして、中学生は全部無料にしましょうと。その税源なんか皆さん分かんないし、関係ないですから。東京都がそこまでやってるんだからうちでもやれやって、全国になっちゃう。すると、やれるところ、財政力に力があるところはやりますけど、力ないところはできないですよ。義務教育の段階で相当な格差が地域ごとに生じてるというのはおかしいという議論が起こって当たり前なので、この点については国の責任になのではないかと我々はずっと主張しています。

特に貧困の問題というのは、シングルマザー、母子家庭、父子家庭で顕著に見られるので、そのあたりの手当ての問題をきめ細かく設定していく必要があるだろうし、また、逆に生活保護というのは甘いところもあるわけですよ。必要額はちゃんとフォローしないといけないけども、例えばこれも提言していますけど、生活保護の制度というのは医療費が無料になってますね。初診だけ有料にすべきだと主張しています。初診を有料にしたらかかりつけ医が決まって、そこにかかる分にはちゃんと保障しますよと。でも、今、どこ行っても無料だから、あっちにきれいな病院ができたからあっちへ行く、こっちの先生、昨日言葉遣い悪かったからこっち行く、そういう現象が起こってる。莫大な費用に膨れ上がってるんです。これをやるだけ、初診が有料のシステムをにするだけでも何千億と出てきます、財源が生まれるんですよ。でもそれをやると、ただいた票が逃げちゃうからやめたというのが今の政治家なんです。みんなが関心持って初めて物事というのは動くと思いますので、ぜひ、我々に対しても厳しい目を向けていただいても構いませんし、国全体、県全体、市全体、やっぱりみんなが関心を持つということが改善する一番大きな力なんじゃないかなと思います。

## 8. 商店街活性化のためのイベント開催について

西条市内の自営業者、駄菓子屋の社長、時計屋、クロス屋などが集まり、みんなで西条市を元気にしたい、地域の活性化や商店街の活性化になることをしたいということで会社を立ち上げた。地域の活性化、ひいては各事業の発展につなげていきたいという思いで活動している。私が子どものころは、商店街の中でシャッターが閉まっているお店はほとんどなく、人通りもあり商店街自体にもにぎやかで、年間を通していろいろなイベントが開催されていた。その中で、7月の末に昔行われていた「ひうちまつり」というのがあり、各団体でレーンを組んで商店街の中を端から端まで浴衣を着て、ひうち音頭に合わせてひうち踊りを踊るといったイベントがあった。それも何十年か前になくなって、現在は旧西条市内には、いわゆる踊りというよう

な夏祭りがない。今年ある団体の方がひうち音頭を新たに今風にアレンジし、リメイク版で出すという話を聞いたが、せっかくひうち音頭が復活するのであれば、来年以降、ひうち踊りを踊るひうちの夏祭りを復活させたいと思っている。これまで商店街のイベント等を企画し開催してきたが、そういったイベントを行うときは、商店街に市内外からたくさんの人が集まり、すごいにぎわいを見せ大変盛り上がるが、商店街で商売されてる方にそういったイベントをどう思っているか聞くと、イベント開催中はたくさんの人が集まってきてくれてうれしいが、開催期間中に各店舗の売上げが上がるのかというと、そうではない。各お店の客層と違う客層が集まってくることもあるが、イベントがたちまちすぐ商店街の活性化にはつながりにくい。また、お店の常連さんが来られても、行ってみたらイベントに参加するお客さんが多く、お店に入れずそのまま帰ってしまうという事態も発生している。イベントを開催してないときは閑古鳥が鳴いている状況で、ほとんど人が通っておらず、今後イベントを開催していくことに少しジレンマを感じている。県内の各商店街でいろんなイベントの企画や人集めを行っていると思うが、同じような悩みを抱えている方がいると思う。商店街の活性化およびイベント開催等について、どのような考えを持っているか。何かいいアドバイスがあれば教えていただきたい。

### 【知事】

商店街の活性化というのは、どの場所でも今大きな大きな課題で、背景にはやっぱり世の中のさまざまな変化が、いろんな課題、問題を生じてきたということだろうなと思っています。以前は地域の人買い物に行くメインの場所は、地元の商店街だったはずなんです。当時、その地域の問題を決める役員の中には、必ず商店街の会長さんがいて、大変な影響力を持たれていたと思いますが、そのうちスーパーマーケットができ、郊外店型への店舗展開が拡大し、モータリゼーションの社会が当然それを助長したんですけれども、そこにお客さんが来始めた。もう1つは、コンビニエンスストアが急速に拡大して、今は全部で5万店以上ありますよね。そういう場所が生まれた。さらには、インターネットでのビジネスということが、これはここ15~16年に急速にマーケットをつくってきた。流通がどんどんどんどん多様化していく中で、商店街のお客さんに影響が出始めたという歴史だと思いますね。でも、それを、ただ指をくわえて見ていただけでは、当然ジリ貧になるので、常に何かを考えなきゃいけないというのは間違いないと思います。例えば、しまなみ海道にサイクリングに行きました。島民の皆さんも最初「サイクリスト来たけどお金が落ちやせん」とか、いろいろ言っていました。僕らが言ったのが、いや、ちょっと待ってくださいと。まず、言いたいのは、人が来ないところにチャンスはないんですよ。人が来るということは、少なくともチャンスは生まれると。もう1つ言うのは、動かない、汗をかかない人のところに、チャンスは来ないと。例えば、サイクリング、今やっとその段階に入ったんですけれども、何で素通りされるか考えたことありますか。分母が増えました、サイクリスト来ました。そのときに、あなたのお店の存在、あなたのお店の商品の魅力、それが訪れるサイクリストに知られてないから素通りされるんじゃないんですかと。事前にそういう情報が流されてキャッチされたら、あそこへ行ったら必ずあの店に寄ろう、あそこに行ったら必ずあれを買おうとか、そういう消費が生まれるのに、ただ、指くわえて、「ああ、サイクリスト増えた、わしんとこ来んが」、来るわけじゃないじゃないですかって、ガンガン言いました。やっと今最近そういう情報発信がすごく磨かれてきて、「実際に人が増えて、お金が落ちるようになった」って声がちらほら聞こえ始めたという段階迎えますけれども、商店街も同じで、イベントやった、人が来た、お金が落ちなかったで止まったら駄目で、人が来るというのはチャンスが生まれたという、みんなが前向きな発想にならないとどうにもならないと思います。そこで、じゃあ、うちに引っ張るために、見てもらうために、足を向けてもらうために、何をしようか、それを工夫するっていうことが、まさに商売の世界だと思うので、絶対無駄なことではないと思っていただきたいなと思います。

それともう1つ、過去の経験でいうと、やっぱり商店街を仕掛ける皆さんはいいんですが、全体にその空気が広がっているのかどうかすごく大事で、かつて、松山市のローブウェイ街という商店街があったんですね。平成11年、汚い商店街でね。上見たら電線だらけで、アーケードが今にも崩れ落ちそうで、しかも店の前がばらばらで、見るからに一步踏み込みたくないというようなぼろぼろの商店街だったんですよ。そのとき、僕は市長になって、そんなに長い商店街でないのに3つに分かれているんです。何でこんなところで3つに分かれてるのかと聞いたら、この通りのあのおやじと隣の通りのあのおやじが昔けんかしたとか、くだらない理由なんですよ、あいつとは絶対に一緒にやらんとかね。市長になったときに、その3つがばらばらに陳情に来たんです。3つ聞いて、答えを出しました。こんな小さな通りで、協調・協力もできないような商店街に市民から預かっている税金はびた一文使わない。予算ゼロ。その代わりみんながまとまって、こういうことやるということを決めたら言ってきてくれと。そのときは120%応援する。グレーゾーンはない、といったんです。本当にばらばらだったので、2年間予算ゼロにしました。さすがに干上がったんです。最初、「あの野郎」とか、「次の選挙でたたき落としてやる」ってぶつぶつ言って、「やるならやっとうみや」と。俺は間違ったことはしてはせん。堂々とやったらいいとぎゃんぎゃんやってたら、若手の人たちが立ち上がって、我々の世代でやろうよといって結束してくれました。3つが一緒になって、そろって来てくれました。これから我々が一生懸命やりますから、約束どおり120%応援してくれという話になって事業が始まったんですね。2年ぐらいワークショップやりながら、将来像をみんな考えて、どのような空間をつくるか。あそこに行くにつづら折りになってるんですけど、あれわざと車が入りにくくしようってああいう通りにしたとか、あれ、全部地元の皆さんのアイデアなんです。そういうのをやって、電線地中化やりたいと。電力使用量のルールからいうと、地中化対象外のエリアだったんですけど、そこは僕が電力会社に行って、中心部なんて例外規定認めてくれって、一気にやることになったんですね。その代わり、みんなここまでやったんだから、工事期間2年かかるんだと。売り上げが減っても文句言わないかと。それは自分たちがやるって決めたから絶対文句は言わないと。案の定、工事期間中、売り上げが激減したんです。でも、役所には何にも誰も文句言わなかった。まちづくりは役所がやる、何とかせえやという感覚の商店街だったら、「お前がやった工事で売り上げが減ってどないしてくれるんぞ」と、絶対トラブルになるんです。でもそれは自分が主役となって自分が決めたこと、行政が参加して一緒にやった。自分たちの責任でやりきるということでものすごく結束したんですよ。その結果、でき上がってから、これはうれしかったのは、今度は我々がやりますと、今、城山門前まつりというイベントをやっています。せっかく市民の税金から出して、これだけの通りをつくれたので、ここから先は自分たちで努力しますと言って、それぞれの店の人たちが動き始めて、俺はこんな人知ってるよ、俺はこんな人脈持ってるよ、それを出し合って、手づくりのイベントをやったんですよ、いろんなミュージシャンが来たり。あれ、みんな仲間のネットワークでつくってるイベントなんですけども、そういうパワーが生まれている。わがこととしてイベントをやりますから、やっぱり空気感が違うんですよ。空気感が違うから、訪れる人に何かその熱意とか楽しさとか、そういうのがどんどんつながってきますから、人が人を呼ぶようになってきます。今、すごいにぎわいを見せていて、通りを挟んだところは全然がらんがらんなのに、こっちだけは空き店舗率ゼロ、100%入ってます。差がくっきりついてしまうという現象が見られます。その例がそのまま通用するとは思わないけども、大事なことは人が来なければチャンスは生まれない、動かない人のところにチャンスは来ない、その地域が発展するには主役は誰かという自らの意思でチームワークが結成されたとき、やっぱり惹き付けるパワーが生まれるというあたりかなと思いますね。

## 9. サービス産業における外国人の雇用について

今、アベノミクスで製造業に投資しようとしているが、最近ではサービス産業に投資しないと推進できないとのこと。サービス産業の観点から言うと、求人がどんどんひどくなっており、パート、アルバイトの雇用さえ厳しくなっている。県内に店舗を持っているが、松山はそんなひどくないが、西条市や新居浜市は時給を高くしないと来てもらえない。セブンイレブンの工場ができたとき 1,200 円ぐらいで募集をしたり、今年も今治市でイオンができたとき 1,500 円で募集していた。新居浜市のセブンイレブンのときは、どんなに求人かけても応募ゼロで、営業がままならなかった。海外の人材雇用を考えてるが、製造業ではなくサービス業の場合どうしてもハードルがある。県がミャンマーと包括協定を結んでおり、例えば、特区になるなど方法はあると思う。東京都などは外食は外国人がたくさんいる。留学生など何か裏技があるのか分からないが、大手企業、コンビニなどはほとんど外国人が働いており、田舎も同じような現象が起きてくると思う。ミャンマーに行って日本語学校の校長に会ったとき、いつでも出したいと話していたが、法律的な問題で受入れができないというのが現状。そのあたり、県として何か考えてることがあるか。

### 【知事】

東京の不法就労はかなりの件数だと思います。というのは、日本の今の仕組みが基本的には外国人はできるだけ受け入れたくないという、移民制限といってもいいと思います。その延長で就労も同じような考えでやってます。外国人の就労ビザ、技能実習生とか限定されたジャンルでは許可が出ると。一番問題になってるのは介護なんです。介護士が減ってるので、インドネシアやフィリピンからいっぱい来てますよね。3年間で、試験に受かったらそのまま就労できるんですけど、ほとんど帰っちゃいます。なぜならば、受からないからです。受からせる方法、簡単なんですよ、英語の試験を認める、これだけで受かるんです。ところがしないんですよ。日本語の試験しか受け付けません。彼女、彼らは英語は大丈夫で、英語の試験だったら知識は得てますから解けるんですけども、日本語が課題になって試験が通らないんですね。それで帰るんです。僕らは2年前からこれは認めるべきだと。そしたら、その今人材不足も少なくとも介護の分野では解消できるじゃないかと。試験に通って、研修を受けたレベルの高い外国人の介護士が活躍してくれる環境が整うじゃないかということでは言ってるんですけど、全然動こうとしません。今年もまた言います。

それから、もう1つは、職業、職種を広げてくれと。例えば、今、木材の関係も容認してほしいとかいろいろやってるんですが、3次産業全般ということになると、一番難しいジャンルになるのかもしれない。ただ、少子化社会というのは、まさにそういう問題を起こしていく、人がいなくなるんですから、そろそろその辺の切り替えをしなきゃいけない時期を迎えていると思います。ただし、不法就労に代表されるように、ルールは必要です。愛媛県は、かつては製造業は技能実習も中国人の方が多かったんですね。ところが中国人も今非常に人件費が上がっている、一人っ子政策で向こう自身の手が足りない、一人っ子政策でちょっと気難しい世代が育ってきてると。いろんなトラブルが多くなってきているので減り始めて、ちょうど来てくれなくなっているんでね。その結果、どこに求めようかということで、実は今一番軌道に乗っているのがベトナムです。ベトナムは3年前に中小企業団体中央会の愛媛県の方と一緒に行きまして、まさに技能実習生受入れに関する協定を結んできたんですね。そのときに、どういうルートにするかというのが大事であって、目の付けどころがいいんですけど、行政とちゃんと連絡が取り合える日本語学校。そのルートで入ってくるようにすれば、事前に最低限の日本語を学んで、食生活や生活習慣なんかも学んだ上で、派遣してくるようになります。非常にスムーズに行くということで、ベトナムについてはそれが軌道に乗り始めています。ミャンマーは一応そういう協定を結んだんだけど

も、実はいろんな問題がありまして、一番厄介なおかしな問題は、日本とミャンマーの間に変な団体があるんですよ。なぜか知らないけど、その地方でそういう人材の交流をやると、その協会に幾らか納めるとかいう話になってるんですね。その値段が高いので、「一体何じゃこりゃ」ということでおかしいと、今問題にしてるところなんです。政治家がいっぱい絡んでてややこしくて、よくないんですよ。やっぱり何かいろいろあるんですね。それらを1つ1つつぶしていかなないと駄目だなと思ってます。そういう問題点があるということはある筋に流して、今、それを改善するように働きかけてもらってる最中です。どうなるかは分からないんですけども、実はミャンマーというのは、その問題でちょっと止まっているということです。

## 10. 県政モニターの企業への周知及び公共交通機関体系について

県政モニター制度が各企業に浸透されてない。各企業から少し社員を出してもらおうことなどにより、人材や意見の層が厚くなるのではないかと。

第2国道軸で交通体系を整備したほうが四国によりお金が落ちると以前から思っていたが、知事も第2国道軸を中心に大分から関西圏へ新幹線を通すほうが、長い目で見れば経済効果があると発言している。商圈の拡大でも四国内は高速鉄道網の交通体系が必要という考え方もある。小松から松山までを考えたとき、伊予鉄とつながるのか、四国のJR社長が数年前に発言した伊予小松一和気間でやるのか。老後にマイカーを持ってない世代が増え、バスや在来線が大事になる時代が来ると思うが、知事のご意見を伺いたい。

### 【知事】

まずは県政モニターについての企業へのPRというのは、本当にいいことです。企業からどんどん出してくれたほうが、企業もモニターになられた方の知識を広げる機会にもなると思いますので、それはまた考えていきたいと思えます。

新幹線は、本当に遠い未来の話になると思えます。ただ、今、道筋をどうするかということを決めないと。北海道が開通しました、九州の西側が開通しました、北陸新幹線が金沢まできて、やがては福井、それから、大阪に至るまで、大体見えてきたんですね。その後、待ち構えてるのが山陰側、島根、鳥取。それから、九州の東側、いろんなところがあるんですよ。何も言わなかったら、そっちがそ上に乗っかっていくだけになって、その中で四国もどうするかということを考えなきゃいけない時期を迎えてる。ただ、それにはやっぱり投資効果、費用対効果、将来像を考えた上でやらないといけないので、議論は四国全体で経済界中心にやってきた経緯があります。非常に単純な計算なんですけど、費用対効果については、路線の描き方次第によっては、投資に見合うリターンがあるという数字が出てきたんですね。もう1つはJR四国が今分離して独立した会社になってます。新幹線がない唯一のJRになるんですね。じゃ、この新幹線のないJRが単体で生き残れるかといったら、無理です。新幹線がないので競争力がない、収益源がありませんから、いずれ会社の存続自体が問題になってくる。そういう長いテーマも含めていくと、四国の新幹線はやっぱり求める必要があるという結論で、今動き始めていますね。ただ、今、動いたからといって、じゃ、10年後にできるかって、そんな単純な話ではない。例えば、北陸新幹線でも、実際に声を上げたのは昭和40年ですから、50年前ですよ。軌道に乗り始めたのが昭和60年ぐらいですから、20数年という長い目で見ないといけない。少なくとも僕が生きてる間に見れるものではないのかなと。それぐらいのタームで声を上げなきゃいけない。この前、金沢と富山に行ってきたんですよ。懸念するのが在来線の問題でした。今の新幹線のルールは、本体工事の3分の1が地方負担。金額的にみると驚くんですが、単年度の償還金額と税収を比較しながら年月をかけて償還します。例えば、本四架橋は、今治と尾道を結んでますけども、あの1本の本四架橋を架けるに当たって、愛媛県は単独で、あまり多分知られてないと思えますが、900億

円負担したんです。毎年 50 億円負担してたんです。やっとおとし全部終わったんですね。その負担があったから動いた案件なんだけども、国はまだずるいこと言ったんですね。負担の約束の 900 億円が終わるんだけど、赤字だからさらに延長するようにしてくれって言ってきたんです。僕はそれを蹴っ飛ばして、びた一文払えないと、そもそも約束が違うじゃないかということでやりました。9 県知事の会では、他の知事は多少ぐらいいんじゃないかという話になって、そのときに僕は「絶対のめない」、「ここで他の知事が、多少はと言うんだったら、愛媛県としてはのめないで俺は帰る」って席立って部屋を出たんです。そしたら、みんなから止められて、待ってくれって言って、1 県でも足並みをそろえないと話もおじゃんになるって、すったもんだ議論したんですね。そこで、最後に着地したのが、本四架橋の料金がすごい高かったので、全国的高速道路料金と同じルールにしてくれと、そしたら、下がるんですね。それを確約するのであれば、そのならし期間という理屈で 2 年間だけ 3 分の 1 は払って、50 億だったのを十数億だったら、全国统一料金に移行するためのならし負担という名目で県民に問いかけるということで、そこで落ち着いた経緯があるんですね。負担の問題というのは、本当にしっかりと見極めておかないと、国が何をしてくるか分からないので、新幹線のときも気を付けないといけないと思っます。

もう 1 つ、ルールがあって、在来線は分離しないとイケないんですよ。どこも今地方が第 3 セクター、県と市町村と経済界が出資して鉄道会社をつくって運営しているんですよ。ところが、やり方なんです。実際、富山と金沢も分離した鉄道会社、真っ黒黒の黒字です。いろんな手だてを考えて、観光列車を走らせるとか、いろんな仕掛けをして、他のところの轍を踏まないということで努力して、ちょっとこれは驚きました。これはやり方なんだと、すごく参考になった事例だったと思います。そういうルールがあるということも含めて、みんなでどうするかということ議論されたらいいんじゃないかな。何も僕が決めるわけじゃないですから、ともかく、今、そ上にあがらないと他の地域に行ってしまうということと、場合によっては、採算は、長い年月で見れば、経済力からすれば、決して背伸びしてる話ではないということで議論されたらどうかと思いますね。

もう 1 つは、理想論でいえば、国土軸というのはあるんですが、ちょっと最近考え方が変わってきてまして、というのは、驚くような現象が起こってるんですよ。九州に東九州自動車道というのが開通したんです。鹿児島から一気に大分まで来れるわけですね。その結果何が起こったかという、日本で唯一大分から愛媛に来るフェリー、毎年、1.4 倍ぐらい増えてるんです。がんがん増えてるんです。さらに、その増えた分が東予港等に来てコンテナを積みますので、東予港が大変なことになっているんですよ。コンテナが 3 日待ちとか、そんな状態になってますね。何でこんなことが起こったかという、道交法の改正と関わってまして、去年から法律が変わって、船の上のトラックの輸送時間が休憩に組み込めるようになったんです。例えば、宮崎から大阪に行くときは、休憩扱いされないですから、トラックにも貨車にも 2 人の運転手を乗せないといけなかったんです。ところが、今はこの 2、3 時間を休憩時間に入れられるので、宮崎から大阪へ荷物運ぶとき 1 人で行けます。そしたら、人件費が半額になるんです。陸路で上を回って大阪に福岡経由で行くより近いし安いわけです。フェリーの料金払っても安いんですよ。だから急速にトラックが増えて、しかも大分と八幡浜の観光、「みなと」という道の駅ができたので、その観光交流も盛んになって、びっくりするぐらい増えてるんですね。逆にそういう強みというのがあるんだなというのを最近つくづく感じてるので、どうすればいいか、今、悩んでるところです。

## 11. 森林の環境保全について

私は自然が好きで、山道を走ったり歩いたりするのが大好きであるが、先日、新居浜市の銅



山越えまで歩いていった。山道を歩いていると、森林が随分枯れており、手入れも間伐もされずに放置されている森林が多いと感じた。また、人があまり行かないところの道端、隅っこなどにゴミが捨てられてるなど、環境が汚染されており、いつも困ったことだと思う。森林の保全、環境の保全について、県のほうで現在どのようなことしているか、あるいは今後どのようにしていくのか、お尋ねしたい。

## 【知事】

愛媛県は加戸前知事のとときに、森林環境税というちょっと珍しい県独自の税金を創設しました。特に四国中央市の紙パルプ産業などは、森林と大きく関わっていますので、そういった活用をしているところに税をかけてます。その税は、一定配分として、その業界の発展のためにも使うことになって、主には森林の環境保全に回すというような、愛媛県独自のシステムをまず財源の面で工夫してつくってます。非常に広大な面積、愛媛県の70%が森林ですから、それを県の力だけで一気に保全できるかということ、到底不可能ですから、これは当然定期的に、計画的にお金を投入して、間伐等の実施を行ってます。それと何と言っても民間が持っているところが多いですから、森林を守るためには、林業の活性化がどうしても必要になります。林業を活性化すれば、間伐もだんだんできるようになりますし、保全も進みますので、今、林業の営業に非常に力を入れています。林業のこれまでの経緯、もともと山が放置された原因は、外材との戦いに負けたからです。でも、最近は、ちょっとまた円高に向けて厳しい状況にはなってますけども、そこそこ採算が取れるラインの価格に収まってきています。実は、2年前に林業躍進プロジェクトというのをつくりました。今愛媛県は、ヒノキ、スギが出荷の年齢、適齢期を迎えているんですね。これを武器にやろうということで、やってみました。ところが、3年前まではヒノキの生産出荷量1位だったんですけど、今、3位ぐらいになってます。その原因は、他県がヒノキの値段が結構よくなったので、片っ端から切り倒してばんばん出したんですね。愛媛県は間伐の木を中心に出してたんですけど、主伐の木をどんどん他県は出しました。その分、量が逆転してしまっただけですが、愛媛県もそろそろ主伐をやろうと。他の県は、お金が入るからみんなが勝手に切っちゃったんですけど、愛媛県は補助制度をつくりました。主伐をやった木を切るんだけども再造林をしてください。きちっと再造林をする補助金を出しますから、その次なる手を考えるために切り倒しは駄目よと。出荷するに当たって、切るに当たって、主伐をするに当たって、再造林をしてくださいよということまで含めたパッケージプランをつくりまして、今、それが順調にそ上にのっています。売るほうについては、僕が先頭になっていろんな資材メーカー、例えば、住宅メーカーだとか東京まで乗り込んで、愛媛県木材の商談会をやってます。かつ、木材チップを利用した電力の売り込みであるとか、今、西条市でようやく決まったんですけども、CLTという新しい木材工法の工場を先取りしてつくと。これどういうものかということ、今までの合板は、木があって、縦にくっつけて大きくしてたんですね。これを交互にクロスさせるという新しい工法になります。海外ではこれ当たり前で、強度が格段に上がるんですね。しかも隠れますから、今まで捨ててたような木も内側に使えるようになります。海外では10階建てまで木造が許されてます。今日本でもその規格を変更する作業に入ってますので、5階建てぐらいまではやがて認められるようになると思います。実は、西条に今度やってくる工場は、その条件変更を見越して先手を打つ工場なんです。ですから、県も補助金出して、国からも補助金取って、そのCLT、今、全国には鹿児島と岡山2つしかないの、全国で3つ目の工場を愛媛で先取りしてつくっていただくということで、木材の売り込みに寄与し、そして、木が売れば森林の整備も進むという循環をつくりたいということを考えてます。

## 12. えひめ国体でのえがおダンス等の企画について

西条市で認定子ども園を運営しているが、今日はみきゃんが同席してくれてとてもうれしい。子どもたちと一緒に「えがおダンス」を今練習していて、8月6日の丹原七夕夏祭りで一緒に踊る予定である。国体の開会式などでは、水樹奈々さんに生で「えがおは君のためにある」を歌ってもらえるのか。また、開会式での「えがおダンス」など、大勢の方が躍るような企画はあるか。去年あたりからキャラバン隊が出て各小学校を回っており、かなりの小学校で「えがお体操」や「えがおダンス」を表現したと思うが、どのような予定になっているか。

### 【知事】

国体は、オリンピックの3年前という最高の時期に愛媛で行われることになったなと思ってるんです。なぜならば、国体というのは、まず1つには競技場を整備するという。それから、競技力を向上して、みんなの力合わせて天皇賞を取るということ。それから、おもてなしをみんなで作って、愛媛ファンをつくって、後の観光振興等々につなげるという、3つの目的があります。設備については、東京の競技場みたいなばかみたいなことは絶対しない、身の丈に合った整備をします。だから、基本は既存の施設の改修で終わらせる。どうしてもというのは、仮設にする。一番苦労したのはプールだったんですけども、これは各市町を巻き込んで、松山市の土地に仮設のプールをつくり、終わったら老朽化して替えようと言っていた内子町の町営プールに移して、後捨てることはない、再利用するというので、大体形ができたと思ってます。それから、馬術なんかはまともに仮設でつくと10億近くかかります。これは三木市というところに馬術の大きな場所があって、先週行ってきたんですけど、三木市にお願いして、悪いけど、これだけはどうもできないので、この場所使わせてくださいということで、OK取れました。3億円で何とか仕上げられて7億は浮いたかなと。そうやって施設は既存の施設の利用と、外の施設を3種目だけは活用させていただいて、経費節減に努めて乗り切ろうと思ってます。

選手は、えひめ国体の年に少年の部で活躍する世代を小学校のころからターゲットエイジに指定しまして、そこに集中的に指導者を送る。競技人口の少ない種目については、北宇和高校で馬術やってよとか、伊予高校でライフル射撃やってよということで、やってきた成果がどんどん上がってきてまして、ジュニア大会で全国制覇したりする子がどんどん出てきてます。この子たちがうまくいけば3年後、18～19歳ですから、種目によってはオリンピックを狙えるかもしれないという楽しみもあるのかなというのがえひめ国体だと思います。えひめ国体も64年ぶり、私も含めて皆さん二度と経験できないと思うので、大いに楽しんでもらいたいと思います。全国各種目のトップアスリートが一気に集結して、見るだけでも面白い大会が目白押しですので、それをどう生かすかは市長さんや町長さんの思いにかかっているんです。

例えば、ある町では、種目ごとに、校区ごとに、県の応援エリアを決めて、それでおもてなしをしよう、応援しようというようなことを考えてるところもあります。何もしなかったら関係者だけが行って終わりというようになってしまうので、それは地域のコミュニティ、くどいようですけどコミュニティにもうまく生かせる素材だと思いますから、ぜひ、考えていただけたらなと思ってます。

ご指摘の開会式なんですけど、非常に重要な式典で、去年和歌山に行ってきたんですけど、観客数は大体2万人ぐらい、これ抽選になったと思います。砥部の運動公園は観客2万人しか入れないので、他県の事例を見ても抽選せざるを得ない。天皇皇后両陛下のご臨席もございますので、準備は大変で、それに恥ずかしくない企画もしないといけない。できるだけ多くの方々に参加をさせていただいて、愛媛県全体の魅力が短時間の間に観客の皆さんに伝わるような仕掛けをしないといけないので、今、専門家の方々の知恵も借りながら、いろんな企画を考えていると思います。当然のことながら、まだ確認は取れてないんですけども、水樹奈々ちゃんには本人に来ていただ

いて歌ってもらいたいという交渉をやってると思います。それから、「えがおダンス」をこれだけ広めたということは、開会式で披露をするということを前提に、多分原課は広めていると思いますから、何らかの企画の中に「えがおダンス」は入ってくると。例えば、水樹奈々ちゃんが歌っているときに子どもたちが踊るとか、そういう形になるんじゃないかなと思ってます。ただ、まだ細かいところまでは決まってない段階です。

ちなみに、みきゃんのことを取り上げていただいたんですが、去年ゆるキャラグランプリでインターネット投票1位になって、準グランプリになったんですが、今年決戦大会を松山で11月5日、6日やります。みきゃんが出たら、グランプリになっちゃうので、今年はお出しませんでした。愛媛県では皆さんの各市の公式キャラクター、今治のバリィさんも取ってますから、今治市、それから内子町が持ってないので、内子町だけが出てないんですが、残り18市町はそれぞれ皆さんのまちのキャラクターがエントリーしてます。今日から、インターネット投票が始まりました。四国中央市の「しこちゅ〜」と新居浜市の「まちゆり」とそれから、西条市の「チャップン爺やん」と、ものづくりエリアの威信をかけた勝負が始まっていますので、それぞれ皆さん頑張ってください。